

環境への対応

OKIグループは、深刻化する気候変動、社会課題の解決を通してより良い地球環境を次世代に継承することをミッションと捉え、環境に関連する経営上のリスクや機会を中長期の視点で考慮し、環境経営を推進しています。

2030年度／2050年度の目標と達成への取り組み～「我が事」として推進するために～

気候危機とも称される気候変動の深刻化、それに対応する各国政府や投資家、NGO、企業などの動き、サーキュラーエコノミーなどの資源循環の潮流、複雑化する化学物質の法規制など、環境対応は緊急度を増しています。

OKIはこのような認識のもと、2020年10月、中期経営計

画2022の中で、環境経営における2030年度／2050年度に向けた取り組み目標を掲げました。この目標達成に向けた活動を、価値創造の「機会」と経営基盤に対する「リスク」と関連付け、経営層と従業員一人ひとりが「我が事」として推進することで、持続的成長につなげていきます。

1 温暖化防止

2030年度：ライフサイクルCO₂削減 2013年度対比 40% 削減

2050年度：工場を含む全拠点で使用するエネルギー 実質CO₂排出量ゼロ化
(製品／拠点の省エネ・再エネ + 環境製品貢献でゼロ化実現)



2 SDGs達成への貢献

- お客様の環境課題の解決に資する商品の創出と提供
- サプライチェーンにおける革新的なモノづくり・コトづくり
→ 工場のゼロ・エネルギー・ビルディング(ZEB)化 実現



課題認識

企業の活動環境は、ともすれば「製造拠点や製品自体の省エネ、省資源、化学物質管理」といった管理に終始しがちです。それ自体にも大きな意義はある一方、近年OKIの一部では、ISO14001*の認証維持に重点を置いた活動に終始するといった形骸化の問題が指摘されるようになってきました。OKIは、あらためて環境に関する機会とリスクを以下のとおり整理し、これを一人ひとりが「我が事」として捉えて取り組むよう、それぞれの部門や立場に応じた教育やグループ内の情報発信、さらにはディスカッションの場を増やしています。

価値創造の機会

OKIにおいて環境課題を経営に取り込むことの意義は「社会の大丈夫をつくっていく。」というキーメッセージに端的に表現されています。環境課題を含む社会課題の解決を図ることは、OKIの価値創造の原点であり、企業としての存在意義や使命を具現化する機会として捉え直すことができます。

そこで鍵となるのは、OKIがさまざまな省力化支援の機器やシステム、あるいは、防災システムなどの提供を通じて「気候変動の緩和や適応」など環境課題の解決に既に貢献しているという事実です。環境課題の解決に資する製品やソリューションをより一層社会に広めていくことで、お客様やパートナーとともに、企業単独の努力ではなしえないような、環境問題に対する大きな貢献が可能となります。こうした観点からOKIは現在、数多くのパートナーと共創によるイノベーションを推進しています。

経営基盤に対するリスク

一方、年々深刻さを増す気候変動や廃棄物、化学物質管理の問題は、お客様にとってそうであると同様、OKIにとっても経営基盤上の大きなリスクとなりつつあります。OKIはこの認識に立ち、自社の事業拠点に留まらず、調達先を含めたサプライチェーン全体の活動の強化を進めています。

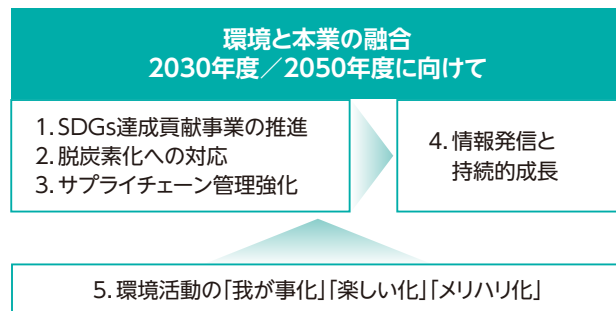
*ISO14001：環境マネジメントシステムの国際規格

環境中計2022の策定

OKIはこうした環境経営の考え方を組織に浸透させるため、2030年度／2050年度の姿の実現に向けた中期環境経営計画（環境中計）を策定しました。SDGsや脱炭素化など事業における環境活動の推進、そのプロセスや成果をステークホルダーへの情報発信と持続的成長につなげる、それらすべてを支えるのが社員一人ひとりの環境活動の活性化、という想いが環境中計の5つの柱には込められています。

この中期計画は、2030年度／2050年度の姿を実現するための2022年度までの行動計画として、バックカスティング思考で下表のとおり詳細化されています。

環境中計2022の概要



2022年度までの行動計画（概要）

環境テーマ	施策	分類	該当	2022年度までの行動計画
気候変動の緩和	・ ライフサイクルCO ₂ の削減	リスク	全体	・ ライフサイクルCO ₂ 削減率21%以上(対2013年度) ・ CO ₂ 排出量取引権の購入1,350t-CO ₂ 以上
	・ 事業拠点からのCO ₂ 削減	リスク	拠点	・ 原単位の改善率を3%ポイント以上改善(対2019年度)
気候変動への適応	・ 異常気象への対策： 風水害、高温／低温対策など	機会	商品	・ 気候変動への適応に貢献するソリューション開発
		リスク	全体	・ 拠点および重要な調達に関するBCP／BCM ^{※1} 強化
汚染の予防	・ 製品含有化学物質管理強化	リスク	商品	・ グループ全体の運用共通化による化学物質管理の強化
	・ 化学物質の排出量削減	リスク	拠点	・ 排出率 ^{※2} の年2回以上の監視
資源循環	・ サーキュラーエコノミー対応	機会	拠点	・ サーキュラーエコノミー案件創出3件
	・ 廃棄物の削減	リスク	拠点	・ 再資源化率 ^{※3} 2014～2018年度の平均以上
全体	・ 環境課題の解決に貢献する製品やソリューションの拡大	機会	商品	・ 売上高720億円(対全体売上比率16%)以上

※1 事業継続計画／事業継続マネジメント

※2 大気／水系への化学物質排出量÷化学物質投入量

※3 再資源化量÷廃棄物総発生量(有価売却量を含む)

リスクと機会への対応

OKIグループは、機会とリスクへの対応を組織的に推進するために、ISO14001の統合認証を活用し、グループ横断の環境管理活動を推進する専門部署を中心に、環境法規制などの遵守、環境負荷の低減活動、環境関連データの監視のほか、気候変動起因のBCP／BCMなどの管理活動に関しサ

プライチェーン全体を視野に強化しています。

さらに2019年度には、2050年度までの中長期環境ビジョンを策定するとともに、TCFD[※]への賛同を表明しました。

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（気候変動に関する企業の開示に関する委員会およびその勧告）

環境への対応

シナリオ分析～グループ内30組織とひざ詰めで対話～

OKIは2019年度、TCFDのフレームワークを、気候変動のみならず資源や化学物質などにまで適用したシナリオ分析（複数の事象を想定した分析）を行いました。これらの想定事象における事業上のリスクや機会の洗い出し、およびその具体的な対応策について、国内外30以上の組織の経営幹部や関係会社社長と環境専門部署のメンバーが、個別に「ひざ詰め」で検討を行いました。

この検討は各組織をとりまく気候や事業の状況を確認しながら、半年間をかけて行われました。各所ごとに約2時間をかけた検討に、大きな刺激を得られたという組織も多く、風水害対策や高温対策などが多くの拠点で強化されたほか、環境視点からのビジネスの捉え直しや組織改革も進みました。この結果は経営トップにも報告され、対応策の進捗状況は内部監査で確認されています。

環境貢献製品の拡大に向けて

左記の対話を通して共有されたOKIの機会は、気候変動をはじめとする環境課題の解決に貢献する各種の製品やソリューションの提供です。OKIは、イノベーション・マネジメントシステム（P21参照）と環境マネジメントシステムの相乗効果で、組織的に環境とビジネスの好循環を生み出していきます。

これら環境貢献製品の2019年度の売上高は490億円、OKIグループ全体の売上高に占める割合は11%でした。中期経営計画の最終年度である2022年度には売上高では2019年度の1.5倍の720億円・対全体比率16%を、2030年度には対全体比率50%以上を目指し、成長戦略やイノベーション施策を推進してまいります。

環境課題解決に資する商品・サービスの売上高

2019年度 実績	2022年度 目標	2030年度 目標
490億円 (11%)	720億円 (16%)	全体売上比率 50%以上 を目指す

環境課題解決に貢献する事業活動の例



製造



- サークュラーエコノミー対応
工場のIoT制御／センシングによる設備予防保全
- 工場のゼロ・エネルギー化
工場のゼロ・エネルギー・ビルディング(ZEB)化実現



建設・インフラ



- ロボット活用による現場作業の効率化・無人化
インフラ建設・維持管理現場のCO₂削減・省エネ
- 環境モニタリング・環境パトロールの支援
建設現場および周辺地域への環境負荷低減



交通



- ITSサービスの拡大
人やモノの最適かつ多様な移動の実現
- 自動運転支援
インフラ協調による快適な自動運転車の実現



海洋



- ロボットを活用した水中測量調査
河川・ダム・港湾などのインフラ基盤強靱化
- 音響技術による海洋分野のDX推進
船舶高度化、海洋自衛、海洋資源保護

事業拠点におけるCO₂削減について

加速度的に深刻さを増す気候変動の激甚化を緩和するために、CO₂削減は喫緊の課題です。OKIグループは、拠点の事業活動における効率改善とCO₂管理の両面からCO₂削減を進めています。

効率改善

効率改善においては、「ムダ取り」と呼ばれる現場の運用改善と、空調設備や生産設備を高効率なものに更新することを柱に、エネルギー原単位（エネルギー使用効率）の改善は年1%以上、エネルギー使用量削減は年1.4%以上を目標としています。

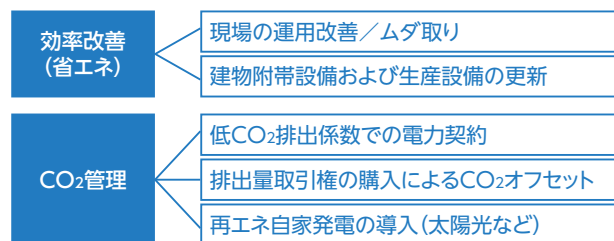
CO₂管理

CO₂管理においては、OKIグループ全体のエネルギー使用由来のCO₂の大半を電力使用が占めることから、CO₂排出係数に配慮した電力契約を従来から進めています。2020年度には、2019年度実績よりも悪化させないよう、

電力契約に関する新たな社内ルールを策定しました。

また2019年度は、こうした状況を勘案しながら、最適な再生可能エネルギーの導入方法について外部有識者も交え検討を進めました。その結果、2022年度までの3年間でJクレジットのようなCO₂排出量取引権の購入を1,350t-CO₂以上購入することを計画しました。また、OKIでは多くの工場で老朽化が進み更新時期が近づいてきています。工場を更新する際には、その拠点に適した再生可能エネルギーを導入するという方針を決定しました。工場におけるゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）を実現していきます。

CO₂削減施策の概要



2019年度の環境活動実績(概要)

区分	活動内容	2019年度 目標→結果
低炭素社会の実現		
商品系	ハードウェア製品の省電力化	開発製品の20%以上→20%(従来比23%以上の省エネルギー)
事業系	事業場(工場、オフィス)のCO ₂ 削減	エネルギー使用量(kl) 1.2%以上削減→5.6%削減(前年度比) 効率20%以上改善 →17%改善(2012年度比 原単位※1)
全体	グリーン電力証書または排出量取引権(Jクレジット)の購入	53t-CO ₂ (11万kWh)相当→209t-CO ₂ (43万kWh)相当
汚染の予防		
商品系	含有化学物質規制に適合した製品の開発	35製品以上→20製品
	新標準調査票への対応による順法確保(化学物質管理システム／管理手順書)	RoHS追加禁止物質対応 → 優先順位別に調査継続中 ITシステムSHERPA対応機能追加 → 2機能リリース完了 法規制の遵守状況確認 → 法令違反なし
事業系	工場からの排出率※2の監視	全社年2回以上→年2回
	化学物質関連の法令遵守(大気・水・土壌)	法令監査への適合、法令違反ゼロ→達成
資源循環		
商品系	使用済み製品のリサイクル	3,100t以上→2,450t
	リサイクルが容易な製品の開発	31製品以上→31製品
事業系	再資源化率※3の維持	過去5年(2014～2018年度)の平均以上→達成(83%)
	工場の資源投入効率※4の監視	全社年2回以上→年2回
共通		
生物多様性保全	低炭素社会の実現／汚染の予防／資源循環	上記取り組みの推進※5

※1 各事業場の「エネルギー使用効率の改善率×グループ全体に対する使用比率」の合計

※2 化学物質の「排出量÷投入量」

※3 再資源化量÷廃棄物総発生量(有価売却量を含む)

※4 主要資源の「廃棄量÷投入量」

※5 生物多様性保全への取り組み <https://www.oki.com/jp/eco/management/biodiversity.html>

取り組みやデータの詳細は、Webサイト「環境への取り組み」をご参照ください。 <https://www.oki.com/jp/eco/>